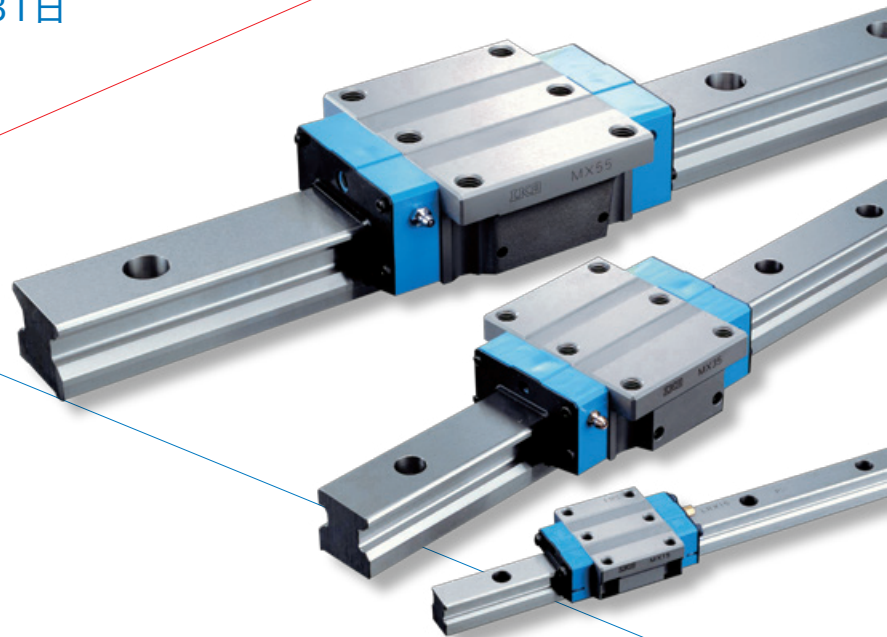


# IKO

## 第71期 期末報告書

2019年4月1日▶2020年3月31日



日本トムソン株式会社



**IKO** 中期経営計画2020を推進し、持続的な成長と高収益体質の確立を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

宮地 茂樹

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企业」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。

**IKO** 中期経営計画2020  
2021年3月期：目標値

売上高	700億円以上
営業利益	80億円以上
ROE	8%以上

**IKO** 中期経営計画2020の基本戦略

基本戦略「攻」

生産改革×集中戦略×外部活用で  
利益を最大化

基本戦略「創」

新製品×システム活用×人事戦略で  
新たな価値を創造

基本戦略「守」

品質と信頼性を維持するための  
体制強化

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復が続いたものの、海外経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に伴う混乱に加え、期末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の経済活動が停滞し、景気の減速懸念が高まりました。

当社グループの営業状況について

国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は減少しました。北米地域では、精密機械や一般産業機械向け等の需要が低調に推移し、売上高は減少しました。欧州地域では、工作機械向けが底堅く推移した一方で一般産業機械向け等の需要が伸び悩み、売上高は減少しました。中国では、米国との貿易摩擦の影響のほか、第4四半期は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、積極的な営業活動が困難な時期もあったことから、売上高は減少しました。その他地域では、台湾やシンガポール等において投資抑制の動きが見られ、売上高は減少しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の経済は急速に悪化することが見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境にも大きな影響を及ぼすものと予想されます。

このような市場環境の悪化はありますが、当社グループは、引き続き「IKO中期経営計画2020（CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage —ACCOMPLISH—）」に掲げる諸施策を着実に実行し、持続的な成長と高収益体質の確立に取り組んでまいります。

販売面においては、市場のニーズが高度化・多様化するなか、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンをしっかりと理解したうえで、ユニット製品等によるソリューション提案力を強化し、付加価値向上に努めてまいります。

また、製品開発面においては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションも視野に入れ、新領域技術の確立・強化を図ってまいります。また、昨年度の新製品「液晶潤滑リニアウェイ」を筆頭とし、環境負荷低減を意識した製品の拡充を推し進めるとともに、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面においては、戦略拠点である生産子会社の優必勝（蘇州）軸承有限公司で「IKOブランド」製品の生産を開始しました。販売戦略に確実かつタイムリーに対応できるよう、サプライチェーン全体での供給体制の最適化を推進するとともに、工程の自動化・効率化・新工法の確立に取り組み、品質・価格・納期における競争力のさらなる強化を図ってまいります。

このように、グループ一丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

来期の業績見込み（連結）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第71期 期末配当金

5円

支払期間 2020年6月25日～2020年7月31日

当社グループは、2020年度を最終年度とする3年間の「IKO中期経営計画2020（CHANGE&CHALLENGE～Next Stage～-ACCOMPLISH-）」を策定・始動いたしました。今中計では、前中計より引き継ぐスローガン「Change & Challenge」に、残された課題を徹底して「Accomplish（成し遂げる）」という意志を加え、取り組んでおります。

今中計をスタートした初年度には、当社70年の歴史の中で過去最高となる売上高を記録いたしました。一方、以降は米中貿易摩擦や足元の新型コロナウイルス感染拡大に伴う景況の不透明感が増しておりますが、長期目標達成に向けた取り組みは着実に進めております。今後も“変革”と“挑戦”である「Change & Challenge」をしっかりと継続し、次の需要拡大期に向けて確実にステップアップしてまいります。

中期経営計画2020の位置付け



**長期ビジョンの実現に向け、“変革”と“挑戦”を継続**

- ▶ 長期目標達成に向けた成長戦略は着実に進捗中
- ▶ 中期経営計画最終年度へ向け、地域別戦略の精査・見直し

中期経営計画2020の基本戦略とこれまでの取り組み



上記は、当社グループの収益構造を強化し、持続的な成長を実現していくための3ヵ年基本戦略です。「攻める」・「創る」・「守る」の3つのバランスある視点で相互に連携させ、かつ組織横断の「クロス・ファンクショナル・チーム」を組成し、強力で施策進捗を図っております。

「攻める」では、国内外の各工場にて将来を見据えた生産能力の増強を図りましたほか、中国生産子会社の優必勝（蘇州）軸承有限公司における「IKOブランド」製品の生産を開始し、今後も順次拡大する計画で進めてまいります。「創る」では、産学共同での開発による「液晶潤滑剤」を封入した、世界初となる「液晶潤滑リアウェイ」の販売を開始いたしました。引き続き、お客様の抱える課題を解決するための「新技術開発」を推進してまいります。「守る」では、新基幹システムのデータ活用により、製品別の収益構造の明確化、販売価格政策の見直しにも大きな効果を発揮し、確実に成果を出しつつあります。また、お客様から信頼していただける高品質・高精度な製品や強固な財務体質は、IKOブランドの「強み」としてさらに確実なものとしてまいります。

引き続き、中長期的な成長を目指し、当社グループのコア技術を最大限に活かした製品とサービスを通じて、高い付加価値を世の中に提供してまいります。

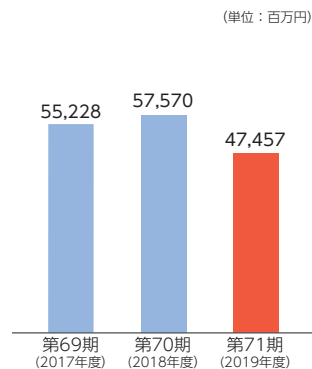
2020年3月期業績



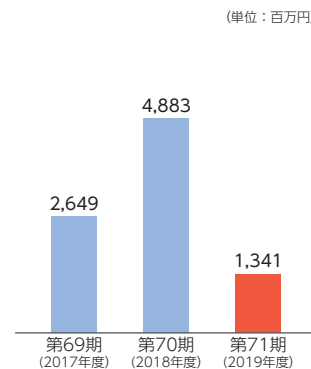
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連・工作機械向けを中心に需要が減速、前期比 17.6%減収
営業利益	減収・減産や為替のマイナス影響等により前期比 72.5%減益
受注高	前期比 29.1%減も、第4四半期は前四半期比 11.9%増に回復

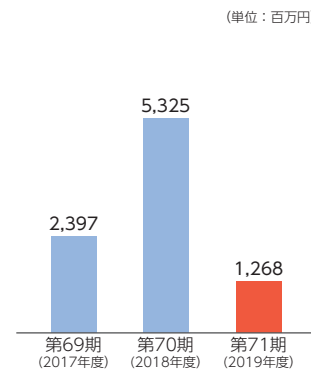
売上高



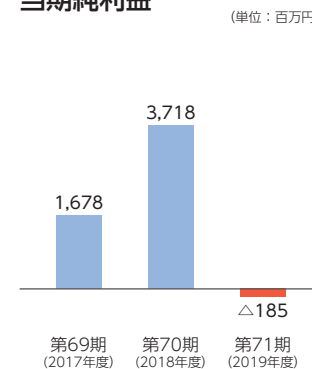
営業利益



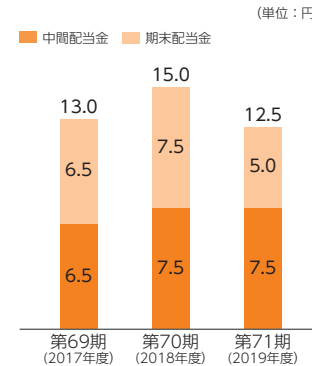
経常利益



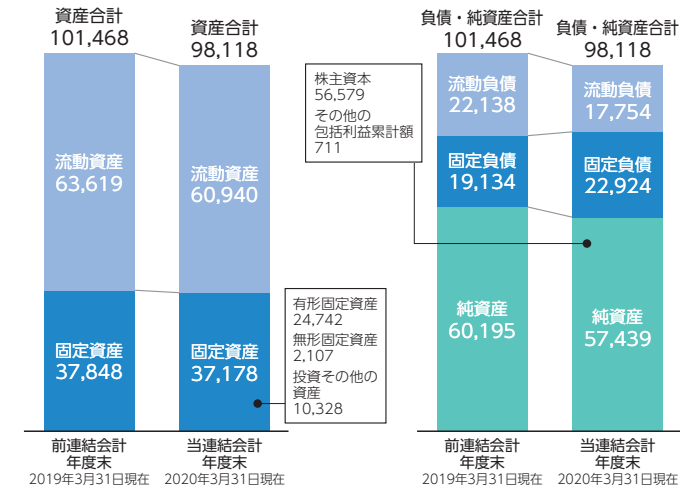
親会社株主に帰属する当期純利益



配当金



連結貸借対照表 (単位:百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ3,349百万円減少し98,118百万円となりました。これは主に、たな卸資産3,963百万円、有形固定資産2,312百万円等の増加と、現金及び預金4,099百万円、受取手形及び売掛金3,784百万円、投資有価証券1,676百万円等の減少によるものであります。

負債合計

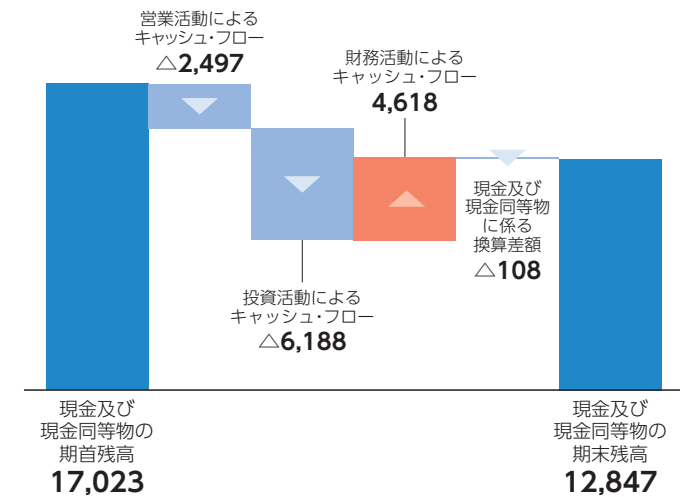
前連結会計年度末に比べ593百万円減少し40,679百万円となりました。これは主に、短期借入金1,200百万円、社債5,000百万円等の増加と、支払手形及び買掛金3,605百万円、未払費用568百万円、未払金781百万円、未払法人税等1,521百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ2,755百万円減少し57,439百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,265百万円、その他有価証券評価差額金1,202百万円、為替換算調整勘定331百万円の減少等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

2,497百万円となりました。これは主に、減価償却費3,800百万円、売上債権の減少額3,642百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額4,266百万円、仕入債務の減少額3,446百万円、法人税等の支払額2,540百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

6,188百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,048百万円、無形固定資産の取得による支出181百万円の支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

4,618百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円、社債の発行による収入5,000百万円等による収入項目と、長期借入金の返済による支出3,489百万円等の支出項目との差額によるものであります。

## 部門別の概況

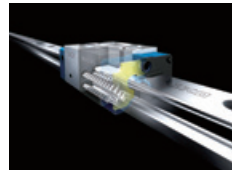
### 軸受等

### 針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品  
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器  
直動シリーズ



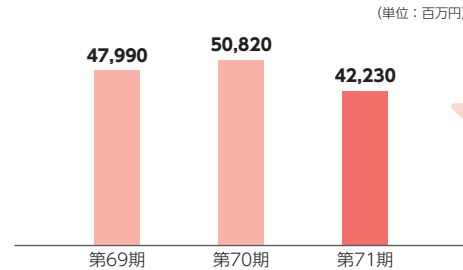
精密加工技術とエレクトロニクスの融合  
メカトロシリーズ

### 売上高

42,230百万円

前期比

16.9%減



### ポイント

- ニードルベアリングは、エレクトロニクス関連や工作機械向け等が減少
- 直動案内機器は、医療機器向け堅調も、エレクトロニクス関連や工作機械、一般産業機械向け等が減少

### 諸機械部品

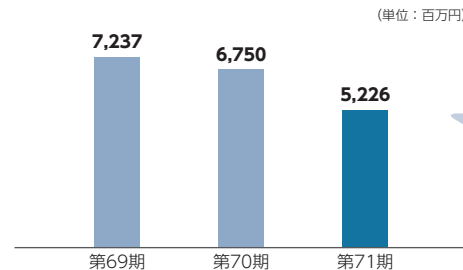
### 自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

### 売上高

5,226百万円

前期比

22.6%減

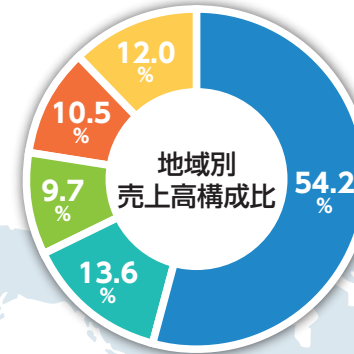


### ポイント

- ボールねじ等の付随商品のほか、自社製品を組み込んだシステム製品の需要が減少

## 地域別の概況

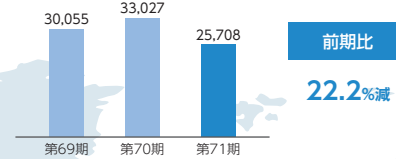
売上高  
47,457百万円



### 日本

25,708百万円

(単位：百万円)



前期比

22.2%減

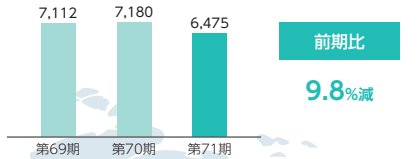
### ポイント

エレクトロニクス関連や工作機械向けを中心に需要減

### 米州

6,475百万円

(単位：百万円)



前期比

9.8%減

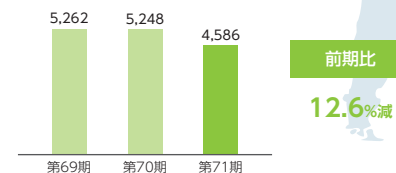
### ポイント

精密機械や一般産業機械向け等の需要が低調推移

### 欧州

4,586百万円

(単位：百万円)



前期比

12.6%減

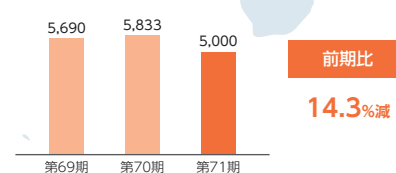
### ポイント

工作機械向けが底堅く推移した一方で、一般産業機械向け等が低迷。円高によるマイナス影響もあり

### 中国

5,000百万円

(単位：百万円)



前期比

14.3%減

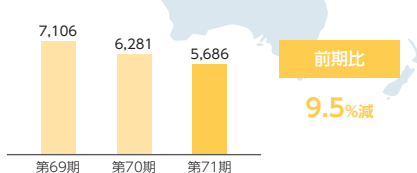
### ポイント

米国との貿易摩擦に加え、第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染拡大による減速も影響

### その他

5,686百万円

(単位：百万円)



前期比

9.5%減

### ポイント

台湾やシンガポール等において投資抑制の動きが見られ需要減

家や会社で使う、パソコンや  
液晶テレビをつくる装置などにも



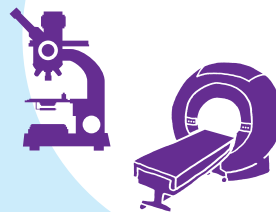
- エレクトロニクス関連装置**
- 半導体製造装置
  - ディスプレイ製造装置
  - 電子部品実装機
  - 電子部品検査装置  
など

ビルをつくる建設機械や  
ロボットなどにも



- 産業用機械**
- 印刷機械
  - 建設機械
  - 繊維機械
  - ロボット  
など

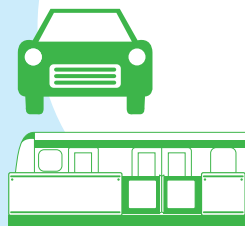
病院の医療機器や  
研究所の計測機器などにも



- 精密機器**
- 計測機器
  - 医療機器
  - 光学機器  
など

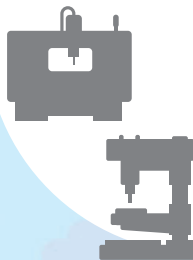
## 暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・  
ホームドア・航空機などにも



- 輸送機器・交通関連**
- 自動車
  - オートバイ
  - 鉄道車輛
  - ホームドア
  - 航空機  
など

さまざまな製品を  
つくるための機械などにも



- 工作機械**
- マシニングセンタ
  - 複合加工機
  - 旋盤
  - 研削盤
  - 放電加工機  
など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

## 使用実例のご紹介

### ヒューマノイドロボット

#### ころ軸受 - クロスローラベアリング

クロスローラベアリングは、内輪と外輪の間に円筒ころを直交させて配列し、ラジアル荷重、アキシャル荷重およびモーメントなどの複雑な荷重を同時に受けることができるコンパクトな構造の軸受です。

この使用実例は「ヒューマノイドロボット」です。ヒューマノイドロボットとは、人間と共存し、生活するうえで人間では不可能な行動も代わりに行ってくれる、多くの可能性を秘めた人型ロボットであり、お客様においては災害対応用として開発を進めています。

ヒューマノイドロボットの利点は、実際の作業環境に順応しやすいことです。例えば、階段を登るときや電車に乗るときには必ず足を上げる必要があります、その動作を車輪型ロボットで行うのは難しいですが、ヒューマノイドロボットであれば簡単にできます。さらに、人間では持てないものを持ちたり、人間では入れない特殊環境に入ることもできます。将来的に

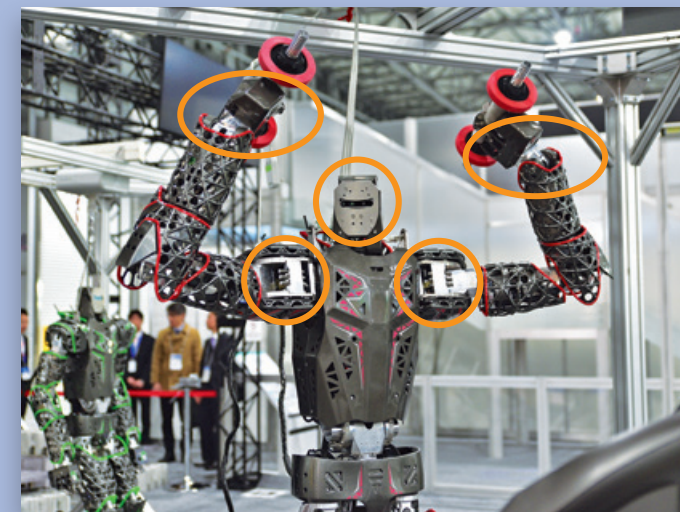
は災害現場で瓦礫を持ち上げることができるような、等身大より大きなサイズのロボットの実現を目標にしています。

しかし、ロボットが等身大サイズまで大きくなると、機械の重量も大きくなるため、転倒するたびにどこかが壊れてしまうといった状況でした。そこで、お客様は壊れないヒューマノイドロボットをコンセプトに開発を行い、当社に対しては、滑らかな動きでガタつきのない高剛性な軸受の要求がありました。

その要求にお応えするため、上半身と首回りの関節部に高剛性クロスローラベアリングをご提案しました。その結果、ガタつきもなく良好との評価をいただき、正式採用となりました。

このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

クロスローラベアリング



## 創立70周年を迎える

本年2月10日に、当社は創立70周年を迎えました。当日は、帝国ホテルにて「創立70周年記念祝賀会」を開催し、販売代理店や協会、金融機関や取引先など、当社が日頃より大変お世話になっている多くの方々にご出席いただきました。祝賀会では、創立70周年を祝うとともに、当社のさらなる飛躍への思いを新たにしました。



宮地代表取締役社長による挨拶



当社取締役とご来賓の皆様による鏡開き



前室にはパネル「70年の歩み」を設置



祝賀会の様子

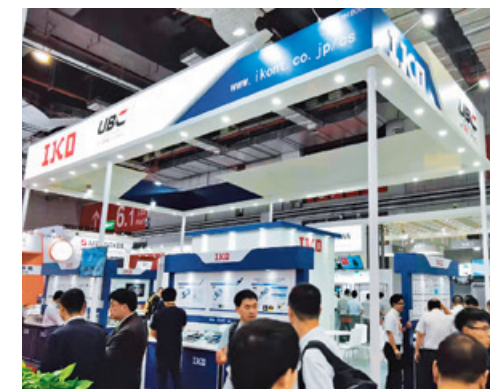
## 国内、海外における展示会出展のご報告

当社グループでは、引き続きさまざまな地域において展示会出展活動を行ってまいりました。

国内では、IoT機器やAI関連技術などロボットに関わる製品・技術が一堂に集まり、最先端のロボットに触れられる「国際ロボット展」にも出展し、当社の強みであるメンテナンスフリー製品を中心に展示しました。

海外では、東京ドーム約6個分に相当する広大な展示会場で開催された「中国国際工業博覧会」にも出展しました。工作機械やロボットのみならず、エネルギーや自動車関連に至るまでさまざまな産業が集まり、当社と、当社グループであるUBCの2社合同でPRを行いました。

今後も展示会等を通じてPR活動を強化し、当社ブランドの浸透に努めてまいります。



中国国際工業博覧会の様子

## インチ系カムフォロアにスラストワッシャー体シール形仕様を拡充

インチ系カムフォロアに、新たにスラストワッシャー体シールを組み込んだ『CR…VBS』を開発し、発売しました。

カムフォロアは、肉厚の外輪に針状ころを組み込んだスタッド付きの軸受で、外輪回転用に設計されており、摩擦係数が小さく回転性能に優れています。

新発売の『CR…VBS』は、シールとスラストワッシャーが一体化された新設計シールを組み込んだカムフォロアです。新設計シールは、グリースの流出と異物の侵入を防止するシールとしての機能と、取付誤差等による外輪の側板の金属接触を防ぐスラストワッシャーとしての機能をあわせ持ち、軸受の早期破損を防ぎ、軸受寿命の向上に貢献します。



スラストワッシャー体シールカムフォロア

# 株式会社および会社の概要 (2020年3月31日現在)

## 株式の状況

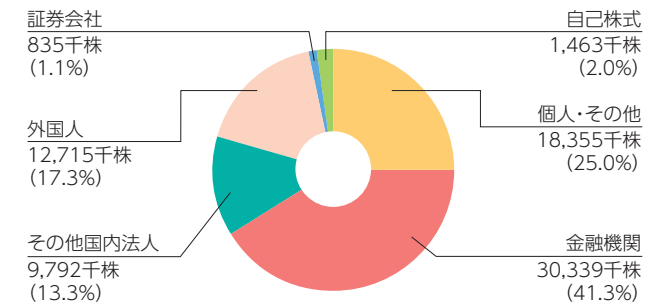
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,038,332株 (自己株式1,463,093株を除く)
株主数	9,578名 (前期末に比べ1,617名増)

## 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,131	11.28
日本トムソン取引先持株会	4,808	6.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,350	6.03
日本生命保険相互会社	4,262	5.91
株式会社不二越	2,008	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,573	2.18
日本トムソン従業員持株会	1,474	2.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,305	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	1,203	1.66

(注) 1. 当社は自己株式を1,463,093株(1.99%)保有しておりますが、上記大株主には含まれておりません。  
2. 持株比率は自己株式(1,463,093株)を控除して算出しております。

## 所有者別株式分布状況



## 会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	<b>IKO</b>
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,232名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

## 役員等 (2020年6月24日現在)

### 取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	田中 一彦
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
取締役執行役員	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	秀島 信也

### 執行役員

上席執行役員	横田 保則
上席執行役員	高梨 良成
上席執行役員	中野 孝裕
執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	近藤 晶生
執行役員	有賀 正昌
執行役員	手塚 修一
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 聡
執行役員	石原 豊久
執行役員	細野 幹人

### 監査役

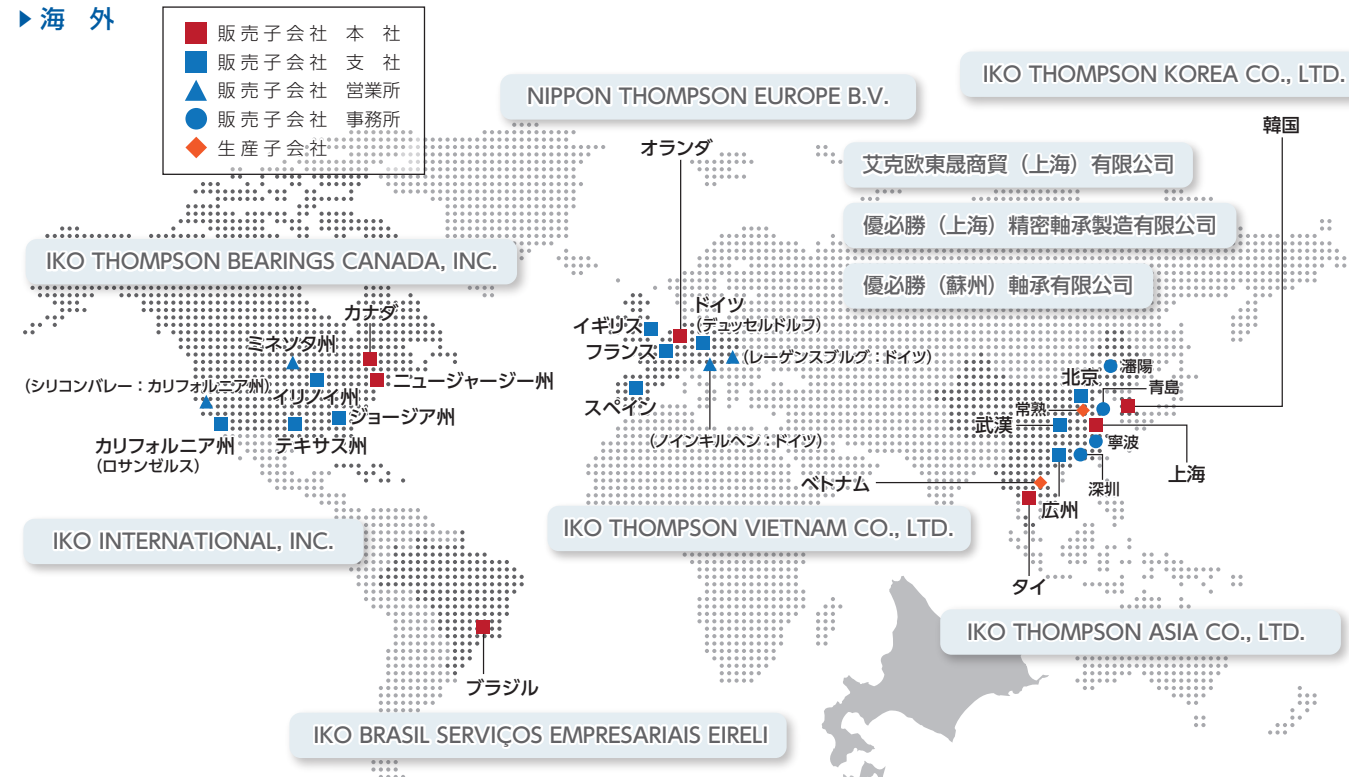
常勤監査役	後藤 敏彦
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

### 会計監査人

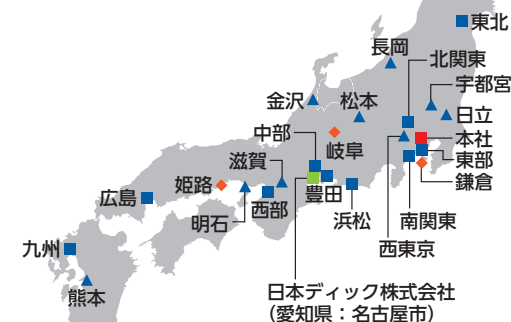
有限責任監査法人トーマツ

# グループネットワーク

## 海外



## 国内





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム  
ページ「IR情報」に掲載しております。



おかげさまで70周年

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。